平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名　株式会社 滋賀銀行　　上場取引所　東
コード番号　8366　URL　http://www.shigagin.com
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 大道　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長　(氏名) 下村　哲也　TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日　平成25年11月22日　配当支払開始予定日　平成25年12月10日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	46,601	3.6	11,874	43.4	6,719	73.2
25年3月期中間期	44,998	△3.3	8,281	△4.2	3,878	△26.5

(注)包括利益　26年3月期中間期　8,512百万円　(—%)　25年3月期中間期　△4,752百万円　(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	25.46	25.46
25年3月期中間期	14.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	4,688,401	275,254	5.8
25年3月期	4,662,055	267,535	5.7

(参考) 自己資本　26年3月期中間期　271,031百万円　25年3月期　263,518百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	3.00			
26年3月期(予想)			—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
26年3月期(予想)の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	1.0	8,000	44.3	30.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	265,450,406 株	25年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	1,585,944 株	25年3月期	1,568,495 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	263,873,123 株	25年3月期中間期	263,905,357 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	40,207	2.2	10,899	45.1	6,306	77.9
25年3月期中間期	39,349	△4.3	7,513	0.1	3,544	△25.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	23.90
25年3月期中間期	13.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	4,667,362	266,110	5.7
25年3月期	4,640,566	259,012	5.6

(参考) 自己資本　26年3月期中間期 266,099百万円　25年3月期 259,012百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	3.4	7,500	55.5	28.42

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する説明 ……2
(2) 連結財政状態に関する説明 ……2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……2
3. 中間連結財務諸表 ……3
(1) 中間連結貸借対照表 ……3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 ……4
中間連結包括利益計算書 ……5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 ……6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
4. 中間財務諸表 ……9
(1) 中間貸借対照表 ……9
(2) 中間損益計算書……11
(3) 中間株主資本等変動計算書……12
平成26年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安の定着による輸出の持ち直し、設備投資の増加、個人消費の底堅い推移など、景気回復に向けた動きが見られました。しかしながら、中東情勢、原油の高騰など海外経済の先行き不透明感や日中関係の悪化、消費財の輸入価格の上昇など、本格的な景気回復に向けては依然として懸念材料が残る状況となりました。

このような中、当行は本年10月に創立80周年を迎えました。また、今年度からスタートした「第５次長期経営計画」（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）では、今後の10年を展望した基本ビジョンを『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマといたしました。具体的には、①「お客さまに合ったソリューションの提供」、②「地域経済への更なる貢献」、③「強靭な経営基盤の構築」に取り組み、収益力強化や経費削減、リスク管理を高度化し、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、経常利益は前年同期比3,593百万円増益の11,874百万円、中間純利益は同2,840百万円増益の6,719百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

主要な勘定残高は、次のとおりであります。

貸出金は事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、２兆8,678億円（前連結会計年度末比452億円増加）、また有価証券は債券の減少を主因として１兆3,904億円（同960億円減少）となり、総資産残高は４兆6,884億円（同263億円増加）となりました。

一方、預金等は個人・法人預金の順調な増加により、４兆1,970億円（同125億円増加）となりました。なお、純資産残高は2,752億円（同77億円増加）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期中間期までの業績は順調に推移しており、平成25年７月26日の第1四半期決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	73,233	166,087
コールローン及び買入手形	158,022	147,803
買入金銭債権	9,659	8,771
商品有価証券	476	814
金銭の信託	7,780	8,998
有価証券	1,486,497	1,390,422
貸出金	2,822,561	2,867,833
外国為替	5,683	7,206
その他資産	49,980	42,212
有形固定資産	59,005	58,481
無形固定資産	1,441	1,726
繰延税金資産	1,241	1,154
支払承諾見返	24,802	23,490
貸倒引当金	△38,331	△36,603
資産の部合計	4,662,055	4,688,401
負債の部		
預金	4,090,014	4,099,012
譲渡性預金	94,524	98,040
コールマネー及び売渡手形	14,303	20,234
債券貸借取引受入担保金	10,135	11,872
借用金	80,424	79,870
外国為替	114	76
社債	20,000	20,000
その他負債	29,519	29,488
退職給付引当金	15,179	15,249
役員退職慰労引当金	305	13
睡眠預金払戻損失引当金	794	779
利息返還損失引当金	91	86
偶発損失引当金	254	273
繰延税金負債	5,176	5,785
再評価に係る繰延税金負債	8,854	8,853
負ののれん	23	17
支払承諾	24,802	23,490
負債の部合計	4,394,520	4,413,146
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,969
利益剰余金	138,249	144,177
自己株式	△959	△969
株主資本合計	194,336	200,254
その他有価証券評価差額金	58,488	59,704
繰延ヘッジ損益	△171	208
土地再評価差額金	10,864	10,864
その他の包括利益累計額合計	69,182	70,777
新株予約権	―	10
少数株主持分	4,016	4,212
純資産の部合計	267,535	275,254
負債及び純資産の部合計	4,662,055	4,688,401

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
経常収益	44,998	46,601
資金運用収益	29,377	27,879
（うち貸出金利息）	22,125	21,102
（うち有価証券利息配当金）	6,999	6,557
役務取引等収益	6,211	6,393
その他業務収益	7,853	10,738
その他経常収益	1,556	1,590
経常費用	36,717	34,727
資金調達費用	2,390	2,198
（うち預金利息）	1,592	1,283
役務取引等費用	1,919	2,017
その他業務費用	4,690	5,430
営業経費	24,114	23,484
その他経常費用	3,602	1,596
経常利益	8,281	11,874
特別利益	3	12
固定資産処分益	3	12
特別損失	314	75
固定資産処分損	160	69
減損損失	153	5
税金等調整前中間純利益	7,970	11,810
法人税、住民税及び事業税	2,561	4,624
法人税等調整額	1,384	295
法人税等合計	3,945	4,920
少数株主損益調整前中間純利益	4,025	6,890
少数株主利益	146	170
中間純利益	3,878	6,719

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	4,025	6,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,778	1,242
繰延ヘッジ損益	0	379
その他の包括利益合計	△8,778	1,622
中間包括利益	△4,752	8,512
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,901	8,314
少数株主に係る中間包括利益	148	197

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,969	23,969
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当中間期変動額合計	△0	－
当中間期末残高	23,969	23,969
利益剰余金		
当期首残高	133,975	138,249
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	3,878	6,719
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	3,336	5,928
当中間期末残高	137,311	144,177
自己株式		
当期首残高	△945	△959
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	1	－
当中間期変動額合計	△6	△9
当中間期末残高	△952	△969
株主資本合計		
当期首残高	190,076	194,336
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	3,878	6,719
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	3,329	5,918
当中間期末残高	193,405	200,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,200	58,488
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,780	1,215
当中間期変動額合計	△8,780	1,215
当中間期末残高	34,420	59,704

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△171
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	379
当中間期変動額合計	0	379
当中間期末残高	0	208
土地再評価差額金		
当期首残高	11,177	10,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△249	△0
当中間期変動額合計	△249	△0
当中間期末残高	10,927	10,864
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,378	69,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,030	1,594
当中間期変動額合計	△9,030	1,594
当中間期末残高	45,348	70,777
新株予約権		
当期首残高	―	―
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	10
当中間期変動額合計	―	10
当中間期末残高	―	10
少数株主持分		
当期首残高	3,593	4,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	146	195
当中間期変動額合計	146	195
当中間期末残高	3,739	4,212
純資産合計		
当期首残高	248,047	267,535
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	3,878	6,719
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	―
土地再評価差額金の取崩	249	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,883	1,801
当中間期変動額合計	△5,553	7,719
当中間期末残高	242,493	275,254

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当中間会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
現金預け金	73,119	166,006
コールローン	158,022	147,803
買入金銭債権	9,659	8,771
商品有価証券	476	814
金銭の信託	7,780	8,998
有価証券	1,485,577	1,389,449
貸出金	2,829,492	2,875,016
外国為替	5,683	7,206
その他資産	22,072	14,536
その他の資産	22,072	14,536
有形固定資産	58,641	58,132
無形固定資産	1,280	1,515
支払承諾見返	24,802	23,490
貸倒引当金	△36,042	△34,379
資産の部合計	4,640,566	4,667,362
負債の部		
預金	4,094,961	4,101,890
譲渡性預金	99,624	105,540
コールマネー	14,303	20,234
債券貸借取引受入担保金	10,135	11,872
借用金	68,514	68,348
外国為替	114	76
社債	20,000	20,000
その他負債	18,627	18,941
未払法人税等	3,114	4,355
その他の負債	15,512	14,586
退職給付引当金	15,095	15,164
役員退職慰労引当金	294	―
睡眠預金払戻損失引当金	794	779
偶発損失引当金	254	273
繰延税金負債	5,176	5,785
再評価に係る繰延税金負債	8,854	8,853
支払承諾	24,802	23,490
負債の部合計	4,381,554	4,401,251

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当中間会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	6	6
利益剰余金	133,809	139,325
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	124,675	130,190
固定資産圧縮積立金	333	333
別途積立金	118,193	122,193
繰越利益剰余金	6,147	7,663
自己株式	△959	△969
株主資本合計	189,876	195,382
その他有価証券評価差額金	58,442	59,644
繰延ヘッジ損益	△171	208
土地再評価差額金	10,864	10,864
評価・換算差額等合計	69,135	70,717
新株予約権	―	10
純資産の部合計	259,012	266,110
負債及び純資産の部合計	4,640,566	4,667,362

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
経常収益	39,349	40,207
資金運用収益	29,333	27,846
（うち貸出金利息）	22,085	21,076
（うち有価証券利息配当金）	6,997	6,553
役務取引等収益	5,237	5,367
その他業務収益	3,180	5,387
その他経常収益	1,597	1,605
経常費用	31,836	29,308
資金調達費用	2,330	2,147
（うち預金利息）	1,594	1,284
役務取引等費用	2,174	2,283
その他業務費用	814	764
営業経費	23,173	22,596
その他経常費用	3,343	1,515
経常利益	7,513	10,899
特別利益	3	12
固定資産処分益	3	12
特別損失	310	75
固定資産処分損	157	69
減損損失	153	5
税引前中間純利益	7,206	10,835
法人税、住民税及び事業税	2,248	4,296
法人税等調整額	1,413	232
法人税等合計	3,661	4,529
中間純利益	3,544	6,306

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	6
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当中間期変動額合計	△0	－
当中間期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	23,949	23,949
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当中間期変動額合計	△0	－
当中間期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	333
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	26	－
当中間期変動額合計	26	－
当中間期末残高	333	333
別途積立金		
当期首残高	112,693	118,193
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,500	4,000
当中間期変動額合計	5,500	4,000
当中間期末残高	118,193	122,193

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,121	6,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
固定資産圧縮積立金の積立	△26	―
別途積立金の積立	△5,500	△4,000
中間純利益	3,544	6,306
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	△2,523	1,515
当中間期末残高	5,598	7,663
利益剰余金合計		
当期首残高	130,257	133,809
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
固定資産圧縮積立金の積立	―	―
別途積立金の積立	―	―
中間純利益	3,544	6,306
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	3,002	5,515
当中間期末残高	133,260	139,325
自己株式		
当期首残高	△945	△959
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	1	―
当中間期変動額合計	△6	△9
当中間期末残高	△952	△969
株主資本合計		
当期首残高	186,338	189,876
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	3,544	6,306
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	―
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	2,995	5,505
当中間期末残高	189,334	195,382

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,179	58,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,781	1,202
当中間期変動額合計	△8,781	1,202
当中間期末残高	34,398	59,644
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△171
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	379
当中間期変動額合計	0	379
当中間期末残高	0	208
土地再評価差額金		
当期首残高	11,177	10,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△249	△0
当中間期変動額合計	△249	△0
当中間期末残高	10,927	10,864
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,356	69,135
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,031	1,581
当中間期変動額合計	△9,031	1,581
当中間期末残高	45,325	70,717
新株予約権		
当期首残高	－	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	10
当中間期変動額合計	－	10
当中間期末残高	－	10
純資産合計		
当期首残高	240,695	259,012
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	3,544	6,306
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	249	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,031	1,592
当中間期変動額合計	△6,035	7,098
当中間期末残高	234,660	266,110

株式会社 滋 賀 銀 行

平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成25年度中間決算の特徴 …… 1

Ⅰ 平成25年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】 …… 2
2. 利鞘【単体】 …… 3
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】 …… 3
4. 損益状況【単体】 …… 4
5. 損益状況【連結】 …… 6
6. 業務純益【単体】 …… 7
7. 国債等債券関係損益【単体】 …… 7
8. 株式関係損益【単体】 …… 7
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】 …… 8
10. ＲＯＥ【単体】 …… 8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】 …… 9

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 …… 11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 12
3. 業種別貸出状況等 …… 13
   - (1) 消費者ローン残高【単体】 …… 13
   - (2) 中小企業等貸出比率【単体】 …… 13
   - (3) 業種別貸出金残高【単体】 …… 13
   - (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】 …… 14
4. 国別貸出状況等 …… 14
   - (1) 特定海外債権残高【単体】 …… 14
   - (2) アジア向け貸出金【単体】 …… 14
   - (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】 …… 14
   - (4) ロシア向け貸出金【単体】 …… 14

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 …… 15

Ⅳ 平成26年3月期(通期)の業績予想 …… 16

株式会社　滋 賀 銀 行

平 成 25 年 度 中 間 決 算 の 特 徴 （単体）

◆資金利益は減少するも債券関係損益の増加・株式関係損益の改善を主因に増益

（詳細は、4～5頁をご覧ください。）

◇ 貸出金や有価証券の運用利回りの低下により資金利益は13億円減少するも、債券関係損益や金融派生商品関係損益の増加により、その他業務利益が22億円増加したこと、更に経費も2億円減少したことから、実質業務純益は11億円の増益となりました。

◇ 与信コストは4億円の増加となったものの、株式関係損益が21億円改善したことから、経常利益は33億円の増益、中間純利益も27億円の増益となりました。

（単位：億円）

	25年度中間期	24年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	334	324	9
［コア業務粗利益（債券関係損益を除く）］	[296]	[298]	[△1]
資金利益	257	270	△13
うち貸出金利息	210	220	△10
うち有価証券利息配当金	65	69	△4
うち預金等利息　（△）	13	16	△3
役務取引等利益	30	30	0
その他業務利益	46	23	22
［うち債券関係損益］	[37]	[25]	[11]
［うち金融派生商品関係損益］	[5]	[△4]	[10]
経費　（△）	222	224	△2
実質業務純益	112	100	11
一般貸倒引当金繰入額〔①〕　（△）	3	△4	7
業務純益	108	104	4
［コア業務純益（債券関係損益を除く）］	[71]	[78]	[△6]
臨時損益	0	△29	29
うち株式関係損益	0	△20	21
うち不良債権処理額〔②〕　（△）	8	11	△2
うち償却債権取立益	3	5	△2
うち投資損失引当金戻入益〔③〕	―	0	△0
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	―	0	△0
経常利益	**108**	**75**	**33**
特別損益	△0	△3	2
うち減損損失　（△）	0	1	△1
税引前中間純利益	108	72	36
法人税等合計　（△）	45	36	8
中間純利益	**63**	**35**	**27**

与信コスト（①＋②－③－④）	12	7	4

Ⅰ　平成25年度中間決算の概要

１．預金、貸出金の残高【 単 体 】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,070億円増加（増加率2.61％）し４兆2,098億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は３兆1,673億円で同619億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は2兆8,216億円となり、前年同期比855億円の増加（増加率3.12％）となりました。

この結果、預貸率は67.02％となり、前年同期比0.34％上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	25年度中間期	25年3月期比較	24年度中間期比較	25年3月期	24年度中間期
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,209,862	(2.31%) 95,349	(2.61%) 107,089	4,114,513	4,102,773
うち滋賀県内	3,663,371	74,974	79,892	3,588,396	3,583,478
預金	4,103,803	94,551	105,741	4,009,251	3,998,061
うち個人預金	3,167,388	48,764	61,956	3,118,624	3,105,432
うち法人預金	799,902	33,348	41,882	766,553	758,019
譲渡性預金	106,059	797	1,347	105,262	104,712
貸出金	2,821,608	(2.51%) 69,094	(3.12%) 85,579	2,752,514	2,736,028
うち滋賀県内	1,763,625	49,785	63,737	1,713,840	1,699,888
うち消費者向け貸出	883,362	11,893	15,035	871,469	868,326
うち事業性貸出	1,704,763	22,523	27,975	1,682,239	1,676,787
預貸率	67.02%	0.13%	0.34%	66.89%	66.68%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,207,430	(0.30%) 12,844	(2.25%) 92,584	4,194,585	4,114,845
うち滋賀県内	3,639,592	△1,190	59,548	3,640,782	3,580,043
預金	4,101,890	6,928	88,554	4,094,961	4,013,335
うち個人預金	3,164,858	18,768	65,801	3,146,090	3,099,057
うち法人預金	814,893	2,343	25,397	812,549	789,495
譲渡性預金	105,540	5,916	4,030	99,624	101,509
貸出金	2,875,016	(1.60%) 45,523	(3.79%) 105,143	2,829,492	2,769,872
うち滋賀県内	1,787,316	28,016	60,734	1,759,300	1,726,582
うち消費者向け貸出	889,097	9,640	18,310	879,457	870,786
消費者ローン	820,403	14,027	27,069	806,376	793,334
その他の消費者向け貸出	68,694	△4,387	△8,758	73,081	77,452
うち事業性貸出	1,748,489	11,893	50,998	1,736,596	1,697,490
預貸率	68.33%	0.88%	1.02%	67.45%	67.31%

（注）1．金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2．貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

3．消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2．利鞘【 単 体 】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.11%低下して1.24%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.13%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.04%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前年同期比0.02%低下）及び経費率の低下（同0.04%低下）から1.12%（同0.06%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.05%低下して0.12%となりました。

（単位：%）

〔全店ベース〕	25年度中間期	25年3月期比較	24年度中間期比較	25年3月期	24年度中間期
(1) 資金運用利回り (A)	1.24	△0.08	△0.11	1.32	1.35
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.48	△0.10	△0.13	1.58	1.61
(ﾛ) 有価証券利回り	0.94	0.01	△0.04	0.93	0.98
(2) 資金調達原価 (C)	1.12	△0.01	△0.06	1.13	1.18
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.11	△0.01	△0.06	1.12	1.17
(ﾛ) 預金等利回り	0.06	△0.01	△0.02	0.07	0.08
(ﾊ) 経費率	1.05	―	△0.04	1.05	1.09
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.37	△0.09	△0.07	0.46	0.44
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.12	△0.07	△0.05	0.19	0.17

（単位：%）

〔国内店ベース〕	25年度中間期	25年3月期比較	24年度中間期比較	25年3月期	24年度中間期
(1) 資金運用利回り (A)	1.24	△0.07	△0.10	1.31	1.34
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.49	△0.09	△0.12	1.58	1.61
(ﾛ) 有価証券利回り	0.93	0.01	△0.04	0.92	0.97
(2) 資金調達原価 (C)	1.10	△0.01	△0.05	1.11	1.15
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.09	△0.01	△0.06	1.10	1.15
(ﾛ) 預金等利回り	0.05	△0.01	△0.02	0.06	0.07
(ﾊ) 経費率	1.03	―	△0.04	1.03	1.07
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.40	△0.08	△0.06	0.48	0.46
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	△0.06	△0.05	0.20	0.19

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．預り資産残高・保険販売実績【 単 体 】

（単位：件、百万円）

	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
投資信託期末残高 (A)	119,249	△2,858	10,648	122,108	108,600
公共債期末残高 (B)	98,859	△645	△251	99,504	99,110
金融商品仲介期末残高 (C)	22,245	△6,027	△10,991	28,273	33,236
個人年金保険 販売件数	84,028	1,654	2,674	82,374	81,354
個人年金保険 取扱保険料 (D)	250,879	4,951	7,096	245,928	243,782
その他の生命保険取扱保険料 (E)	95,696	11,964	25,336	83,732	70,360
預り資産残高合計 (A+B+C+D+E)	586,930	7,383	31,840	579,547	555,090
うち個人預り資産残高	571,583	8,478	33,739	563,104	537,843

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

４．損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■低金利の長期化により資金運用収益が減少、資金利益は減益

金融緩和による低金利が続いており、資金運用の要となる貸出金の残高は増加したものの、貸出金利息は前年同期比1,009百万円減少の21,076百万円となりました。また、有価証券利息配当金も同443百万円減少の6,553百万円となりました。

資金調達の要である預金等利息も同339百万円減少の1,351百万円となりましたが、資金運用収益の減少を埋めるには至らず、資金利益全体では前年同期比1,304百万円減益の25,702百万円となりました。

■役務取引等利益は微増

預かり資産関係の手数料等が伸び、役務取引等利益は前年同期比21百万円増加して3,084百万円となりました。

■債券関係損益の増加によりその他業務利益は増益

保有債券のデュレーション調整の過程で国債等債券売却益が増加し、債券関係損益が前年同期比1,143百万円増加、また、金融派生商品関係損益も同1,014百万円改善したことなどから、その他業務利益は同2,257百万円増加の4,622百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は33,409百万円で前年同期比973百万円の増益、債券関係損益を除くコア業務粗利益では169百万円の減益となりました。

■経費は人件費、物件費ともに減少

一方、経費は人件費が前年同期比170百万円、物件費が同85百万円減少し、全体で前年同期比221百万円減少して22,209百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比1,194百万円増益の11,200百万円となりました。

■与信コストは434百万円増加、株式関係損益は改善

当中間期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は1,200百万円となり一般貸倒引当金の戻入があった前年同期に比べて434百万円の増加となりました。

一方、株式関係損益は39百万円の利益となり、前年同期比＋2,103百万円と大きく改善しました。

■経常利益、税引前中間純利益、中間純利益とも増益

これらの結果、当中間期の経常利益は10,899百万円と前年同期比3,385百万円の増益、税引前中間純利益は10,835百万円と同3,629百万円の増益、中間純利益は同2,762百万円増益の6,306百万円となりました。

【 単 体 】

（単位：百万円）

項番		25年度中間期	24年度中間期比較	24年度中間期
1	業務粗利益	33,409	973	32,436
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	29,677	△169	29,846
3	資金利益	25,702	△1,304	27,007
4	資金運用収益	27,846	△1,487	29,333
5	うち貸出金利息	21,076	△1,009	22,085
6	うち有価証券利息配当金	6,553	△443	6,997
7	うちコールローン利息	104	△76	181
8	資金調達費用	2,147	△182	2,330
9	うち預金等利息	1,351	△339	1,690
10	役務取引等利益	3,084	21	3,062
11	その他業務利益	4,622	2,257	2,365
12	（うち債券関係損益）	3,732	1,143	2,589
13	（うち金融派生商品関係損益）	534	1,014	△480
14	うち国内業務粗利益	32,454	704	31,750
15	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	28,832	△247	29,079
16	資金利益	25,299	△1,284	26,583
17	役務取引等利益	2,992	26	2,966
18	その他業務利益	4,162	1,962	2,200
19	（うち債券関係損益）	3,622	952	2,670
20	経費（除く臨時費用分）	22,209	△221	22,430
21	人件費	11,821	△170	11,992
22	物件費	8,908	△85	8,993
23	税金	1,479	35	1,444
24	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,200	1,194	10,005
25	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	7,467	51	7,416
26	一般貸倒引当金繰入額	302	712	△410
27	業務純益	10,898	482	10,416
28	臨時損益	0	2,903	△2,902
29	不良債権処理額	898	△288	1,187
30	うち貸出金償却	276	△478	755
31	うち個別貸倒引当金繰入額	603	171	431
32	償却債権取立益	349	△215	564
33	投資損失引当金戻入益	―	△0	0
34	偶発損失引当金戻入益	―	△10	10
35	株式等関係損益	39	2,103	△2,064
36	その他臨時損益	510	737	△226
37	経常利益	10,899	3,385	7,513
38	特別損益	△63	243	△307
39	うち固定資産処分損益	△57	96	△153
40	固定資産処分益	12	8	3
41	固定資産処分損	69	△87	157
42	うち減損損失	5	△147	153
43	税引前中間純利益	10,835	3,629	7,206
44	法人税、住民税及び事業税	4,296	2,048	2,248
45	法人税等調整額	232	△1,181	1,413
46	法人税等合計	4,529	867	3,661
47	中間純利益	6,306	2,762	3,544

48	与信コスト（貸倒償却引当費用） ［26＋29－33－34］	1,200	434	765

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

５．損益状況【連結】

当行は連結子会社が９社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比975百万円増の11,874百万円（前年同期比3,593百万円増益）、連結中間純利益は単体比412百万円増の6,719百万円（前年同期比2,840百万円増益）となりました。

【 連 結 】

（単位：百万円）

項番		25年度中間期	24年度中間期比較	24年度中間期
1	連結粗利益	35,367	922	34,445
2	資金利益	25,683	△1,306	26,990
3	役務取引等利益	4,375	83	4,291
4	その他業務利益	5,307	2,145	3,162
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	23,097	△274	23,371
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,270	1,196	11,073
7	一般貸倒引当金繰入額	244	662	△ 418
8	連結業務純益	12,025	534	11,491
9	その他経常損益（臨時損益）	△ 151	3,059	△ 3,210
10	不良債権処理額	1,031	△397	1,429
11	貸出金償却	277	△499	777
12	その他の貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額を除く）	731	105	626
13	その他債権売却損等	22	△3	26
14	償却債権取立益	349	△214	564
15	投資損失引当金戻入益	―	△0	0
16	偶発損失引当金戻入益	―	△10	10
17	株式等関係損益	39	2,104	△ 2,064
18	売却益	154	93	61
19	売却損	99	98	0
20	償却	14	△2,110	2,125
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	494	782	△ 287
22	金銭の信託運用見合費用	3	△0	4
23	経常利益	11,874	3,593	8,281
24	特別損益	△ 63	246	△ 310
25	税金等調整前中間純利益	11,810	3,839	7,970
26	法人税、住民税及び事業税	4,624	2,063	2,561
27	法人税等調整額	295	△1,088	1,384
28	法人税等合計	4,920	974	3,945
29	少数株主損益調整前中間純利益	6,890	2,864	4,025
30	少数株主利益	170	24	146
31	中間純利益	6,719	2,840	3,878
	（参考）			
	与信コスト（7+10-15-16）	1,276	275	1,000

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3．連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

６．業務純益【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年度中間期	24年度中間期比較	24年度中間期
(1) 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,200	1,194	10,005
職員一人当たり（千円）	4,692	493	4,198
(2) 実質コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く）	7,467	51	7,416
職員一人当たり（千円）	3,128	16	3,112
(3) 業務純益	10,898	482	10,416
職員一人当たり（千円）	4,565	194	4,370

（注）1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

７．国債等債券関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年度中間期	24年度中間期比較	24年度中間期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	3,732	1,143	2,589
売却益	4,497	1,573	2,924
償還益	－	－	－
売却損	764	430	334
償還損	－	－	－
償却	－	－	－

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

８．株式関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年度中間期	24年度中間期比較	24年度中間期
株式関係損益（３勘定尻）	39	2,103	△2,064
売却益	154	93	61
売却損	99	99	－
償却	14	△2,110	2,125

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．有価証券・金銭の信託の評価損益

（単位：百万円）

【 単体ベース 】	25年9月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	―	―	―	―	―	―
子会社株式	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	83,907	85,992	2,085	82,536	83,604	1,068
有価証券	83,907	85,992	2,085	82,536	83,604	1,068
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	―	―	―	―	―	―
〔その他有価証券評価差額金〕	〔59,644〕			〔58,442〕		
合計	83,907	85,992	2,085	82,536	83,604	1,068
有価証券	83,907	85,992	2,085	82,536	83,604	1,068
株式	64,701	64,991	290	51,001	51,043	42
債券	20,230	20,640	409	31,749	32,033	284
その他	△1,024	360	1,385	△213	526	740
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	―	―	―	―	―	―

【 連結ベース 】	25年9月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	―	―	―	―	―	―
子会社株式	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	84,189	86,274	2,085	82,755	83,823	1,068
有価証券	84,189	86,274	2,085	82,755	83,823	1,068
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	―	―	―	―	―	―
〔その他有価証券評価差額金〕	〔59,704〕			〔58,488〕		
合計	84,189	86,274	2,085	82,755	83,823	1,068
有価証券	84,189	86,274	2,085	82,755	83,823	1,068
株式	64,983	65,273	290	51,220	51,263	42
債券	20,230	20,640	409	31,749	32,033	284
その他	△1,024	360	1,385	△213	526	740
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	―	―	―	―	―	―

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．「その他有価証券」並びに「金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）」については第2四半期末日（期末日）の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表（貸借対照表）又は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額と取得価額との差額を記載しております。
3．「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10．ＲＯＥ【 単 体 】

（単位：％）

	25年度中間期	25年3月期 比較	24年度中間期 比較	25年3月期	24年度中間期
業務純益ベース	8.27	0.69	△0.47	7.58	8.74
中間（当期）純利益ベース	4.79	2.86	1.82	1.93	2.97

（注） 小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年３月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年３月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法)』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は14.46％で前期末（平成25年3月末）比0.56％上昇、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は14.70％で前期末比0.56％上昇となりました。

【 単 体 】　（金額単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比較	25年3月末
(1) 単体総自己資本比率(%)	14.46	0.56	13.90
(2) 単体Tier１比率(%)	9.59	0.41	9.18
(3) 単体普通株式等Tier１比率（%)	9.59	0.41	9.18
(4) 単体における総自己資本の額	2,880	100	2,780
(5) 単体におけるTier1資本の額	1,911	75	1,836
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,911	75	1,836
(7) リスク・アセットの額	19,914	△80	19,994
(8) 単体総所要自己資本額	1,593	△6	1,599

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】　（金額単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比較	25年3月末
(1) 連結総自己資本比率(%)	14.70	0.56	14.14
(2) 連結Tier１比率(%)	9.87	0.43	9.44
(3) 連結普通株式等Tier１比率（%)	9.87	0.43	9.44
(4) 連結における総自己資本の額	2,981	105	2,876
(5) 連結におけるTier1資本の額	2,001	80	1,920
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,001	80	1,920
(7) リスク・アセットの額	20,271	△57	20,329
(8) 連結総所要自己資本額	1,621	△4	1,626

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

＜参考＞　バーゼルⅡ

参考情報として平成25年３月末までの旧基準（バーゼルⅡベース）による自己資本比率を記載しております。

【 単 体 】　（金額単位：億円）

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	14.47	14.09	13.83
うち Tier1 比率 (%)	9.39	9.59	9.16
(2) Tier1	1,836	1,846	1,826
(3) Tier2	1,058	915	968
(ｲ) 自己資本に計上された有価証券含み益	370	226	277
(ﾛ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	88	89	90
(ﾊ) 劣後債務残高	600	600	600
(4) 控除項目	64	49	39
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,831	2,713	2,756
(6) リスク・アセット	19,557	19,248	19,924

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】　（金額単位：億円）

	25年3月末	24年9月末	24年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	14.72	14.30	14.04
うち Tier1 比率 (%)	9.69	9.85	9.42
(2) Tier1	1,925	1,928	1,903
(3) Tier2	1,062	919	972
(ｲ) 自己資本に計上された有価証券含み益	371	227	278
(ﾛ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	88	89	90
(ﾊ) 劣後債務残高	600	600	600
(ﾆ) 一般貸倒引当金	2	3	3
(4) 控除項目	63	48	38
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,924	2,798	2,837
(6) リスク・アセット	19,862	19,563	20,204

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅱ　貸出金等の状況

1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は833億円となり、前期末（25年3月末）比71億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.89％と同0.30％の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比134百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】　　（単位：百万円）

		25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
貸倒引当金		34,379	△1,662	3,265	36,042	31,114
	一般貸倒引当金	16,469	302	1,317	16,167	15,152
	個別貸倒引当金	17,910	△1,964	1,948	19,875	15,961
	特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
リスク管理債権	破綻先債権額	944	93	△199	850	1,143
	延滞債権額	56,399	△7,566	△2,077	63,966	58,476
	３カ月以上延滞債権額	282	△191	△152	473	435
	貸出条件緩和債権額	25,721	546	7,985	25,174	17,736
	合計	83,347	△7,117	5,556	90,465	77,791
（部分直接償却額）		(25,653)	(1,982)	(△2,387)	(23,671)	(28,040)
貸出金残高（末残）		2,875,016	45,523	105,143	2,829,492	2,769,872

（単位：％）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	―	△0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	1.96	△0.30	△0.15	2.26	2.11
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.89	0.01	0.25	0.88	0.64
	合計	2.89	△0.30	0.09	3.19	2.80

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

（単位：百万円）

		25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
貸倒引当金		36,603	△1,727	3,263	38,331	33,340
	一般貸倒引当金	17,110	244	1,167	16,865	15,942
	個別貸倒引当金	19,493	△1,972	2,095	21,465	17,397
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	956	87	△202	868	1,158
	延滞債権額	56,447	△7,585	△2,097	64,033	58,544
	３カ月以上延滞債権額	285	△190	△154	475	439
	貸出条件緩和債権額	25,792	533	7,953	25,259	17,839
	合計	83,482	△7,154	5,499	90,637	77,982
（部分直接償却額）		(25,653)	(1,982)	(△2,387)	(23,671)	(28,040)
貸出金残高（末残）		2,867,833	45,271	104,335	2,822,561	2,763,498

（単位：%）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	—	△0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	1.96	△0.30	△0.15	2.26	2.11
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.89	—	0.25	0.89	0.64
	合計	2.91	△0.30	0.09	3.21	2.82

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

２．金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は834億円で前期末（25年3月末）比72億円の減少、総与信に占める比率は2.86%で同0.30%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は73.20%で同2.00%の低下となりました。

【 単 体 】

（金額単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,478	△701	△1,783	5,179	6,262
危険債権	52,980	△6,905	△626	59,885	53,607
要管理債権	26,004	355	7,832	25,648	18,171
小計 (A)	83,463	△7,251	5,422	90,714	78,040
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	2.86	△0.30	0.08	3.16	2.78
正常債権	2,824,879	50,567	97,330	2,774,311	2,727,549
合計 (B)	2,908,342	43,316	102,752	2,865,026	2,805,590

保全額 (C)	61,101	△7,117	846	68,218	60,254
貸倒引当金	23,651	△1,896	3,505	25,547	20,146
担保保証等	37,449	△5,220	△2,658	42,670	40,108

保全率 (C)÷(A) (%)	73.20	△2.00	△4.00	75.20	77.20

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
消費者ローン	820,403	14,027	27,069	806,376	793,334
住宅ローン	790,638	12,893	25,562	777,745	765,076
その他ローン	29,765	1,134	1,506	28,631	28,258

（注）1．百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【 単 体 】

（単位：%）

	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
中小企業等貸出比率	68.33	△1.38	△1.71	69.71	70.04

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,866,680	46,710	101,399	2,819,969	2,765,280
製造業	488,225	△5,796	5,114	494,021	483,111
農業・林業	3,038	1	18	3,037	3,019
漁業	538	△29	103	568	435
鉱業・採石業・砂利採取業	5,083	△696	△787	5,779	5,870
建設業	93,541	△3,935	△1,869	97,477	95,411
電気・ガス・熱供給・水道業	28,572	2,233	2,147	26,338	26,424
情報通信業	46,124	4,848	8,567	41,275	37,557
運輸業・郵便業	102,610	△3,764	△2,756	106,375	105,367
卸売業・小売業	361,104	△2,975	3,036	364,079	358,067
金融業・保険業	79,989	9,955	8,878	70,033	71,111
不動産業・物品賃貸業	406,532	256	15,143	406,276	391,389
その他のサービス業	234,053	△3,348	△13,116	237,401	247,169
地方公共団体	236,335	34,910	46,879	201,424	189,455
その他	780,928	15,049	30,038	765,878	750,889

（注） 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	83,347	△7,117	5,563	90,465	77,784
製造業	30,090	△918	6,684	31,009	23,406
農業・林業	36	△14	△107	51	144
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	141	141	141	—	—
建設業	6,921	△1,447	△560	8,369	7,482
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	427	145	131	281	295
運輸業・郵便業	3,983	△140	811	4,123	3,171
卸売業・小売業	23,881	△1,226	4,124	25,107	19,757
金融業・保険業	18	△46	△42	65	61
不動産業・物品賃貸業	9,510	△3,664	△4,701	13,174	14,211
その他のサービス業	4,059	227	△822	3,832	4,882
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,275	△173	△95	4,449	4,371

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【 単 体 】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【 単 体 】

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比較	24年9月末比較	25年3月末	24年9月末
インドネシア	357	△88	3	446	354
(うちリスク管理債権)	—	—	△6	—	6
中国	1,312	△27	59	1,339	1,253
(うちリスク管理債権)	300	—	300	300	—
香港	3,317	△1,518	1,658	4,836	1,659
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,296	276	746	1,020	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	2,053	172	2,053	1,881	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	8,336	△1,186	4,520	9,523	3,816
(うちリスク管理債権)	300	—	293	300	6

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

Ⅲ　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成25年9月末現在〕

（金額単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）　対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 9		2	7	― (2)	―
実質破綻先 35		9	25	― (4)	― (0)
破綻懸念先 529		348	103	77 (171)	
要注意先	要管理先 365	55	310		
	その他の要注意先 3,206	652	2,554		
正常先 24,936		24,936			
合計 29,083		26,005	3,000	77 (178)	― (0)

金融再生法の開示基準　対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 44	37	7	100.00%
危険債権 529	280	171	85.32%
要管理債権（貸出金のみ） 260	56	57	43.91%
小計 834	374	236	73.20%
正常債権 28,248			
合計 29,083			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　2.86%

リスク管理債権　対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	9
延滞債権	563
3カ月以上延滞債権	2
貸出条件緩和債権	257
合計	833

総貸出金に占めるリスク管理債権の割合　2.89%

（注）1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

Ⅳ　平成26年3月期(通期)の業績予想

〔 主要勘定 〕

（単位：億円、％）

	【 単 体 】	
	26年3月期予想	25年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	42,123	(2.3) 977
貸出金	28,301	(2.8) 775
有価証券	13,641	(△5.8) △841

(注)　25年3月期比較欄の上段の(　)内は、前年比増減率(単位：％)であります。

〔 損 益 〕

（単位：百万円）

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	26年3月期予想	25年3月期比較	26年3月期予想	25年3月期比較
経常利益	13,000	431	14,500	143
当期純利益	7,500	2,678	8,000	2,456
業務純益	17,300	△1,645		